

第6次下松市行財政改革推進計画 進捗管理シート一覧表（令和4年度実績）

柱(重点目標)・取組項目																
No.	実施項目	取組内容	期待される効果	R4			計画期間の総括			年度別計画			区分	担当課	関係課	
				計画	R4計画を達成するための具体的な取組内容及び方法・手段(何をどのようにする)	進捗状況(3月末時点)	今後の取組の方向性	効果額(千円)	実施状況	評価	R5	R6				R7
1 行政運営の効率化																
1 組織マネジメントの強化																
1101	組織体制に応じた適正な定員管理の推進	社会経済情勢の変化や多様化する行政ニーズに対応し、適正な行政運営を推進していくため、定員管理計画の見直しを図る。	持続可能な行政運営の担保及び人件費の展望の明確化により、行財政基盤の安定化が期待できる。	検討	組織体制の見直しと並行して、定年引上げの実施を見据えた定員管理計画の見直しを図るため、高齢者層職員の60歳到達以降の動向を調査する。	高齢者層職員全員に対して、60歳到達以降の働き方についての意思確認を実施した。それらを踏まえつつ適切な定員管理計画の見直しを図っていく。	R4年度に実施した高齢者層職員の60歳到達以降の働き方の意向を参考に、定年が段階的に引き上げられる期間の適正な定員管理計画を策定する。	—	②実施中	A 概ね計画通りの進捗である	検討	実施	実施	新規	総務課	
1102	簡素で効率的な組織体制の見直し	健康福祉部の再編を中心に全庁的な組織体制及び事務事業の統廃合や見直し等により、効率的な組織体制の構築を図る。	多様化する行政ニーズに対応した市民サービスの向上、職員の定員管理及び事務事業の効率化が期待できる。	検討	関係部署と、行政ニーズに対応した効率的な組織体制の検討・調整を行う。	令和5年4月に健康福祉部を再編するとともに、こども未来部を新設した。また、地域政策部と経済部を統合し、地域振興部とした。	健康福祉部とこども未来部を中心に、組織体制の検討・調整を行う。	—	②実施中	A 概ね計画通りの進捗である	実施	実施	実施	継続	総務課	
2 職員の資質向上と人材育成																
1201	デジタルリーダー及び危機管理リーダーの育成	各部署にリーダーとなる職員の育成・配置を目的として、デジタルリーダー及び危機管理リーダーを養成する研修を実施し、行政のデジタル化の推進とリスク管理・危機管理能力の向上を図る。	行政のデジタル化への迅速な対応及び組織全体の危機管理能力の強化により、市民サービスの向上が期待できる。	検討	庁内ICT化(DX推進)のために欠かせない意識醸成、DXマインドチェンジの技術を養うことを目的とし、今年度に課長級職員を対象に研修を実施する。	令和5年1月に全課長級職員を対象に「DXマインド研修」を実施した。	R4年度に全課長級を対象に実施したDXマインド研修を課長補佐以下を対象に実施する。もしくは、危機管理能力向上を目的とした研修を実施する。	—	②実施中	A 概ね計画通りの進捗である	実施	実施	実施	継続	総務課	
1202	職員提案制度の充実	職員の意識改革や勤労意欲を高め、業務の効率化及び市民サービスの向上を図るため、職員の柔軟な発想による政策提案や業務改善の提案を募集し、その後の進捗管理を図る。	職員の意識改革を高め、組織の活性化が図られることにより、業務の効率化や市民サービスの向上につながるものが期待できる。	実施	R3年度に提案した職員や審査委員などからの意見を踏まえ、テーマ設定や審査方法など制度の改善を行い、職員が提案しやすい制度となるよう努める。また、採択となった提案等について、3年以内に実施できるよう進捗管理を行う。	R3年度に提案した職員や審査委員等からの意見を踏まえ、多くの職員に興味を持ってもらえるよう職員投票を導入した。また、予算要求に間に合うように審査会の時期を早めた。採択となった提案については、実施状況等を審査会で報告した。	R4年度に提案した職員や審査委員などからの意見を踏まえ、テーマ設定や審査方法など制度の改善を行い、職員が提案しやすい制度となるよう努める。また、採択となった提案等について、進捗管理を行う。	—	②実施中	A 概ね計画通りの進捗である	実施	実施	実施	新規	企画政策課	
3 市民サービスの向上																
1301	行政手続のオンライン化	行政手続における市民の負担を軽減し、利便性の向上を図るため、オンラインで行うことができる申請手続等を拡充する。	来庁や郵送が不要となり、24時間いつでもどこでも行政手続が可能となることにより、市民の利便性が向上する。また、職員の事務負担の軽減につながり、対面対応が必要な申請や相談業務等を充実することが期待できる。	実施	LoGoフォームの活用を全庁的に促進することによりオンライン申請を推進する。また、各窓口での手数料納付においてキャッシュレス決済を導入する。	10月から市民課、税務課の証明書発行手数料(一部)のキャッシュレス決済を開始した。	オンライン手続の更なる拡充に向けて、対象業務の洗い出し、LoGoフォーム操作研修を行うとともに、キャッシュレス決済を伴うオンライン手続の導入を進めるため、LoGoフォームの機能強化を図る。	—	②実施中	A 概ね計画通りの進捗である	実施	実施	実施	継続	デジタル推進課	関係各課
1302	マイナンバーカードの普及と利活用の促進	国と連携を図りながら、マイナンバーカードの普及促進に向けた取組の強化を図る。また、カードを活用した電子申請の対象手続を拡大するとともに、カードの多機能化を検討し利活用の促進を図る。	市民の利便性向上及び窓口の手続の時短化、簡略化による業務の効率化が期待できる。	実施	市民課・総務課等と連携し、マイナンバーカード未取得者に対して様々なアプローチで取得を働きかける。また、市民の利便性が向上するよう、マイナポータルを利用したオンライン手続の拡充について業務所管課と共同で取り組む。	27手続のうち21手続について、マイナポータルでのオンライン手続に対応した。	国が示す「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」計28手続について、担当課、オンライン化の可否等を把握する。各担当課に対しヒアリング、伴走支援を行い、マイナポータルまたはLoGoフォーム上にオンライン手続を実装する。	—	②実施中	A 概ね計画通りの進捗である	実施	実施	実施	新規	デジタル推進課 市民課	関係各課
1303	証明書等のコンビニ交付の推進	マイナンバーカードを利用した住民票や課税証明書等のコンビニ交付について、一層の周知を図りつつ、行政キオスク端末の設置など環境整備を行うことにより利用の促進を図る。	コンビニ交付の促進により、市民の利便性の向上が図られるとともに、市役所窓口の混雑緩和につながるものが期待できる。	実施	庁舎内にコンビニ交付が可能な行政キオスク端末の設置を行うことにより、マイナンバーカードを利用した住民票や課税証明書等の一層の交付促進を図る。	令和5年2月1日に庁舎内に行政キオスク端末を設置し、運用開始した。	令和5年2月1日より庁舎内に設置した、コンビニ交付が可能な行政キオスク端末の運用開始により、マイナンバーカードを利用した住民票や課税証明書等の一層の交付促進を図る。	—	②実施中	A 概ね計画通りの進捗である	実施	実施	実施	新規	税務課 市民課	総務課
1304	市税納付方法の多様化の推進	国による共通納税の対象税目の拡大とQRコード規格統一が進められる中で、キャッシュレス化を含む市税の納付方法の多様化を推進する。	近年の社会情勢の変化によるライフスタイルの多様化の中で、全国の金融機関での納付、スマートフォン決済、クレジットカード決済等が可能となり、納税者の利便性と収納率の向上が期待できる。	準備	基幹系システムの改修、QRコード対応納付書について、ゆうちょ銀行をはじめとする金融機関及びコンビニ収納代行事業者等へ確認を行う。また、eLTAXのバージョン切替を実施し、軽JNKsの対応準備をする。	R5年4月に向けた準備はすべて完了している。広報や市HPでの周知の準備も完了した。	令和5年4月から開始する共通納税による固定資産税及び軽自動車税の収納の円滑な事務遂行に努める。また、たばこ税等の対象税目の拡充を推進し、共通納税による納税等を行うことができるよう利便性の向上を図る。	—	②実施中	A 概ね計画通りの進捗である	実施	実施	実施	新規	税務課	
1305	水道料金及び下水道使用料のキャッシュレス決済の導入	公共料金等について支払方法の多様化が進む中、水道料金及び下水道使用料の支払方法の拡充に向けてキャッシュレス決済の導入を進める。	多様化する決済ニーズに対応することにより、市民サービスの向上が図られるとともに、収納率の向上につながるものが期待できる。	検討	導入可能なキャッシュレス決済の調査及び検討を行う。	上下水道料金システムのキャッシュレス決済への対応状況の調査を行っている。	導入可能なキャッシュレス決済の調査及び検討を行う。	—	③検討中	A 概ね計画通りの進捗である	準備	実施	実施	新規	上下水道局	

第6次下松市行財政改革推進計画 進捗管理シート一覧表（令和4年度実績）

柱(重点目標)・取組項目																	
No.	実施項目	取組内容	期待される効果	R4			今後の取組の方向性	効果額(千円)	計画期間の総括			年度別計画			区分	担当課	関係課
				計画	R4計画を達成するための具体的な取組内容及び方法・手段(何をどのようにする)	進捗状況(3月末時点)			実施状況	評価	R5	R6	R7				
1306	窓口業務の見直し	各種申請手続の可能な限りのワンストップ化を検討し、市民目線に立った窓口業務の簡素化・効率化等、サービス強化に資する見直しを図る。	窓口業務の効率化等により、待ち時間の緩和など市民の利便性の向上が図られ、市民満足度の高い窓口サービスの提供が期待できる。	検討	来庁者の負担軽減を図る取組について、ワーキンググループを発足させ、諸手続きの在り方について協議する必要がある。	ワンストップ化の協議は実施できていない。ワンストップ化の一環として、死亡に関わる複数の手続きについて、来庁者に分かりやすく、手続きがよりスムーズに行えるようするため、12月に「お悔やみハンドブック」を作成した。	窓口担当課及びデジタル推進課、総務課等の関係課で連携会議を開催し、窓口業務のデジタル化を踏まえた、来庁者の負担軽減と業務効率化を検討する。	-	③検討中	C 計画より大きく遅れている(改善が必要)	準備	実施	実施	継続	関係各課		
1307	広告付き窓口番号案内システムの活用	来庁者の混雑緩和やスムーズな窓口への誘導、待ち時間の快適化を図るため、令和3年度に導入した広告付き窓口番号案内システムを効果的に活用する。	分かりやすい案内表示による窓口誘導や効果的な情報提供など市民サービスの向上が図られるとともに、広告収入による財源の確保が期待できる。	実施	R3年度に導入した広告付き窓口番号案内システムにより、来庁者の混雑緩和やスムーズな窓口への誘導、待ち時間の快適化を図る。	広告付き窓口番号案内システムにより、既に市民サービスの向上及び広告収入による財源の確保が図られている。	R3年度に導入した広告付き窓口番号案内システムにより、来庁者の混雑緩和やスムーズな窓口への誘導、待ち時間の快適化を図る。	1,723	②実施中	A 概ね計画通りの進捗である	実施	実施	実施	新規	市民課		
4 業務の効率化																	
1401	行政評価制度の構築	施策の重点化と資源の集中配分を進めるため、総合計画を基本とした行政評価を構築し、事務事業の進捗状況などを検証することにより、事業の見直しや業務改善につなげる。また、次年度の予算編成等に反映させる仕組みを検討し、より計画的・効率的な行政運営を図る。	施策・事務事業の必要性や成果等を客観的に検証することにより、事業の見直しを図られるとともに、総合計画の実効性を担保することにより、効果的・効率的な行政運営が期待できる。	検討	引き続き事業査定書等を活用した事業の仕分けを実施するとともに、他市町村の行政評価の先進事例の研究に努める。また、総合計画の実効性を担保する一つの手段として目標指標の進捗管理を適切に行うことにより、基本施策のPDCAサイクルを機能させる。	R5予算要求において事業査定書により、事業単位での仕分けを行った。また、総合計画の目標指標について、進捗管理を3月に実施した。行政評価実施に向けて、研修に参加することにより、基本施策のPDCAサイクルを機能させる。	総合計画における目標指標に対する進捗管理及び検証を行う。事務負担の増加にならない行政評価手法を実現するため、予算要求時において、予算査定書や実施計画書等を活用した評価方法の検討を進める。	-	③検討中	A 概ね計画通りの進捗である	準備	実施	実施	継続	企画政策課		
1402	AI・RPA等の利用促進	AIやRPA等の新たなICT技術を活用し、職員が行っている定型業務を自動化することにより、生産性の向上やヒューマンエラーの防止等を図る。(AI-OCRの利用拡大、RPA及び議事録システムの導入)	AI-OCR、RPA等が適用された業務のプロセスの自動化及び作業時間の削減により、他の業務に充てる時間の確保にもつながり、業務の質の向上と効率化が期待できる。	実施	全庁に対して様々な形で働きかけることによりAI-OCRとRPA化への意識を醸成する。その後、業務所管課へのヒアリングや技術支援などを行いながら、スモールスタートでの導入を進める。	県事業である共同利用RPAに参画し、法人市民税関連業務のシナリオ構築を完了した。市独自事業として、庁内説明会をベンダーと共同実施。AI-OCR及びRPA適用業務の洗い出しを行い、年度末までに1業務のシナリオ構築、1業務の構築準備作業を実施した。	県共同利用及び市独自のAI-OCR・RPAシステムを用いた業務改善について、保守・改修及び新規開発に取り組む。	-	②実施中	A 概ね計画通りの進捗である	実施	実施	実施	継続	デジタル推進課	関係各課	
1403	書類の電子化・ペーパーレス化	電磁的記録による文書の取扱を明確化し、電子決裁システムや文書管理システムの導入等を進めることにより、業務改善やペーパーレス化を積極的に推進する。	書類作成の省力化や経費の削減及び保管業務、保管スペースの削減が図られるとともに、意思決定の迅速化及びテレワークの実現が期待できる。	検討	会議等におけるペーパーレス化を推進するため庁舎内の無線LAN化を図るとともに、テレワーク対応の準備も併せて進める。また、既存文書の電子化方法、電子決裁システム、文書管理システムの導入スケジュール、導入プロセス等を協議する。	無線LANについては、年度末までに設置工事が完了し、避難所開設時等のテレワーク端末・環境の貸し出しを導入した。また、文書の電子化については、システム導入だけでなく例規等の改正も必要となること等を確認するなど、導入に向けた協議を進めた。	決裁・文書管理の電子化に係る例規等の整備が必要となる。整備について、総務課と協議を進める。部長会議において、継続してタブレット端末を試験運用することで、ペーパーレス会議の運用を模索する。	-	②実施中	A 概ね計画通りの進捗である	実施	実施	実施	新規	デジタル推進課 総務課	関係各課	
1404	住居表示台帳のデータ化	住居表示台帳の破損防止と業務の効率化を図るため、紙台帳の整理を行うとともに、台帳の電子データ化を進める。	業務の効率化、作業時間の縮減及びペーパーレス化の推進につながることを期待できる。	実施	西柳・中央町・東陽一丁目～三丁目の住居表示台帳の整理を行うとともに、電子データとしてPDF化を行う。業務委託により実施する。	西柳・中央町・東陽一丁目～三丁目の住居表示台帳の修正等を行い、電子データ(PDF)化を行った。	東陽四丁目～七丁目・北斗町・青柳・琴平町・古川町・大手町・東柳・栄町の住居表示台帳の整理を行うとともに、電子データとしてPDF化を行う。	-	②実施中	A 概ね計画通りの進捗である	実施	実施	実施	新規	都市政策課		
1405	市税に関する電子申告等の促進	納税者に対し積極的にeLTAX(地方税ポータルシステム)などの周知を行い、申告や手続等の電子化を促進する。	市民の利便性の向上が図れるとともに、賦課徴収業務の負担軽減と効率化・迅速化が期待できる。	実施	納税通知書を送付する際に、eLTAXの勸奨文を同封し周知する。また、三税で協同し、法人会、税理士会等を通して会員へ、eLTAX、e-Taxの勸奨パンフレットを配布する。	1月に送付した固定資産税(償却資産)申告の手引きにeLTAXの案内を記載。(約1,900件)	納税通知書を送付する際に、eLTAXの勸奨文を同封し周知する。	-	②実施中	A 概ね計画通りの進捗である	実施	実施	実施	新規	税務課		
1406	滞納整理における預貯金調査の電子化	財産調査を迅速に行い、効果的な滞納処分を実施するため、金融機関への預貯金調査の電子化を進める。	業務の効率化による作業負担の軽減と迅速な滞納整理による市税収入の確保が期待できる。	検討	電子化には滞納整理システムの更新が必要のため、費用対効果も含め、県内他市の状況や、導入金融機関を調査する。	令和5年4月からの本格導入に向けた準備が完了した。	令和5年4月導入予定。効果的な活用方法の検討を進める。	-	①完了	A 概ね計画通りの進捗である	準備	実施	実施	新規	税務課		
5 働き方改革の推進																	
1501	多様な働き方の推進	テレワークの推進やフレックスタイム制などの柔軟な勤務体制について検討し、職員や社会情勢の様々な状況に応じて働くことができる体制の構築や環境整備を図る。	ワーク・ライフ・バランスの充実に向けて、多様な働き方を推進することにより、生産性の向上につながる、市民サービスの向上が期待できる。	検討	有事の際にも市民サービスを低下させることなく、職員が働くことができる組織体制や環境整備を推進する。その中で、勤務場所にとらわれない働き方への対応や、災害時等における業務継続性の確保を目的に、サテライトオフィスやテレワークの環境を整備する。	無線LANについては、年度末までに設置工事が完了した。避難所開設時等のテレワーク端末・環境の貸し出しを導入した。	ワーク・ライフ・バランスの充実のため、フレックスタイム制など、柔軟な勤務体制について検討する。	-	②実施中	B 計画と比較し少し遅れている(努力・工夫が必要)	検討	検討	実施	新規	総務課	情報統計課	
1502	時間外勤務縮減の推進	業務に要する時間の削減や業務工程の改善及び職員の意識改善により、時間外勤務の縮減を図る。	時間外勤務の縮減により、良好な職員の健康管理に寄与するとともに、安定した職場環境が維持されることにより、市民サービスや業務にも好影響が期待できる。	実施	引き続き、「時間外勤務縮減の取組方針」に基づいた取組を行う。	・月45時間超職員 R3 184人 → R4 159人 ・年間360時間超職員 R3 26人 → R4 20人 いずれも減少しており、引き続き、時間外勤務縮減に取り組み、職員の健康管理に寄与していく。	引き続き、「時間外勤務縮減の取組方針」に基づいた取組を行う。今年度は月間30時間を超えた時点でその所属長に対して状況を確認する取組を実施したい。	1,673	②実施中	A 概ね計画通りの進捗である	実施	実施	実施	継続	総務課	関係各課	

第6次下松市行財政改革推進計画 進捗管理シート一覧表（令和4年度実績）

柱(重点目標)・取組項目																	
No.	実施項目	取組内容	期待される効果	R4			今後の取組の方向性	効果額(千円)	計画期間の総括			年度別計画			区分	担当課	関係課
				計画	R4計画を達成するための具体的な取組内容及び方法・手段(何をどのようにする)	進捗状況(3月末時点)			実施状況	評価	R5	R6	R7				
2 持続可能な財政基盤の確立																	
1 財政健全化の推進																	
2101	投資的経費の抑制	増加傾向にある投資的経費の抑制に向けて、事業の選択と集中により、市債発行額の上限定を進める。また、財政研修、中期財政見直しや実施計画を通じて、今後の財政状況について職員の意識向上を図る。	人口減少や社会保障費の増加に伴い、厳しい財政運営が見込まれる中、予算規模の均一化、公債費の抑制が図られ、将来的な財政負担が軽減することにより、持続可能な財政運営が期待できる。	検討	R3年度に改訂した公共施設等総合管理計画では、今後10年間の公共施設等の維持管理・更新等に要する費用は普通会計ベースで約270億と試算されている。約27億円/年の普通建設事業費が必要となるため、これを抑制すべく今後、施設整備の平準化を進めるほか、施設の統廃合を進める必要がある。	7月に財政研修を主軸向けに実施し、投資的経費と基金残高の現状について周知を行った。10年間の推計については、歳入・歳出とも変動する要素が大きいため、いくつかの条件を固定したうえで、推計できないか引き続き研究する。	中期財政見直しをベースに投資的経費の持続可能な水準の推計を実施する。	—	③検討中	B 計画と比較し少し遅れている(努力・工夫が必要)	実施	実施	実施	新規	財政課	関係各課	
2102	使用料、手数料の見直し	使用料算定基準の見直しを実施することにより、公平性の原則に立ち、施設所管部署における算定を踏まえた現行使用料と比較検討を行い、受益者負担の適正化を推進する。	定期的な見直し等を実施することにより、市民ニーズや維持管理に要する費用の変化に対応することが可能となり、負担の公平性を確保することが期待できる。	検討	R6年度の使用料、手数料の見直しに向けて、他市状況などを調査・研究する。本格的な調査はR5年度に行う予定としている。	使用料、手数料の見直しについては、物価の高騰が断続的に続くなかで、単年度ベースでの調査では適切な単価を算出するには限界がある。については、複数年度にまたがった調査を行うことができないか検討する。なお、令和4年3月に消費税のインボイスに適切に対応するための使用料、手数料調査を実施し、集計結果を総務課に情報提供を行った。	調査票の様式を作成し、各課に調査依頼を行う。また、10月からのインボイスに対応するため、条例改正やシステム改修などの準備と庁内に情報提供を行う。	—	③検討中	B 計画と比較し少し遅れている(努力・工夫が必要)	準備	実施	実施	新規	財政課	関係各課	
2103	奨励的補助金の見直し	補助金交付に関するガイドラインに基づき、支出の目的や経費負担の在り方等について把握・検証し、見直しを実施することにより、適正化を推進する。	定期的な見直し等を実施することにより、補助金額の適正化や効率的な補助金交付の仕組みが構築でき、補助金の公益性や適正な支出を確保することが期待できる。	実施	補助金交付に関するガイドラインの改訂を行うための基礎調査を行い、課題を抽出する。	補助金交付に関するガイドラインを改訂した。	令和4年度にガイドラインを改定しており、周知に努める。	—	②実施中	A 概ね計画通りの進捗である	実施	実施	実施	継続	財政課	関係各課	
2 財源確保の推進																	
2201	基金の債券運用	債券運用の指針に基づき、基金の効率的・効果的な管理を行うために、定期預金に比べ、国債や公募債など利回りの高い債券による資金運用を推進する。	長期的に安全かつ効率的な運用を行うことにより、運用収益の増額が期待できる。	実施	債券運用の指針に基づき、会計課と協議を行い、新たに債券の追加購入を実施する。	R4.10.7に1億円の地方債を購入した。(20年債・利率1.063%) 今後も市況を注視し、効果的な債券運用に努めていく。	令和4年度に1億円の地方債を購入しており、運用収益の向上は既に図られているため、5年度については、追加の運用は行わず、今後の運用計画の研究を行う。	1,118	②実施中	A 概ね計画通りの進捗である	実施	実施	実施	継続	財政課	会計課	
2202	ふるさと納税の推進	ポータルサイトの拡充を図るとともに、更なる下松の魅力を発信できるよう、地元事業者の商品や、ものづくりのまちをPRできる本市ならではの返礼品等を発掘・充実させ、併せて、効果的な情報発信を進める。	寄附額の増加により、財源の確保が図られるとともに、地域の活性化につながることを期待できる。また、ふるさと納税をきっかけに本市に関心を持つ人が増えることにより、将来的な移住・定住につながる関係人口の増加が期待できる。	実施	ポータルサイト及び返礼品ラインナップの充実を図る。	ポータルサイトの増加には至っていないが、返礼品数は70品(R3年度)から101品に拡充した。	引き続き、ポータルサイト、返礼品を拡充するとともに、チラシ等を作成する。	8,234	②実施中	B 計画と比較し少し遅れている(努力・工夫が必要)	実施	実施	実施	新規	地域政策課	関係各課	
2203	企業版ふるさと納税の推進	企業が共感できる寄附充当事業の充実や、ポータルサイトなどを活用した情報発信の強化により、企業版ふるさと納税の推進を図る。	地方創生の更なる充実・強化に向けて、企業とのパートナーシップの構築や新たな財源の確保が期待できる。	検討	市ホームページの充実と企業版ふるさと納税のマッチング支援事業者との契約(成果報酬型)を検討し、後者については、次年度の導入に向けて事務を進めていたが、早期に実施する方がメリットも多かったため、今年度から実施する。	予定通りにマッチング支援事業者との調整が行え、R5年1月からマッチング支援事業者による営業が開始された。(3件:550千円寄附受領)また、市幹部によるセールスができるよう、市独自のチラシを作成した。	昨年度契約締結したマッチング支援事業者に加え、別のマッチング支援事業者との契約(成果報酬型)を検討する。さらに、より下松市の魅力が伝わるようにチラシ等を作成し、企業版ふるさと納税制度の促進をはかる。	550	②実施中	S 計画を超える進捗である	実施	実施	実施	新規	企画政策課		
2204	有料広告等による財源確保	有料広告の掲載や公共施設等へのネーミングライツ制度の導入による財源の確保を図る。	新たな自主財源の確保が期待できる。	実施	ネーミングライツを導入する施設を検討し、可能な施設は募集を行う。	導入候補施設を抽出し、施設担当課へ導入を促した。ただし既に別の愛称が定着している施設については、導入の際は慎重な対応が必要であり、新規募集に至っていない。	ネーミングライツ導入候補施設について、関係課と協議し導入の方法を工夫する。また、建物以外の施設についてもネーミングライツの導入の可能性を調べる。	1,500	②実施中	A 概ね計画通りの進捗である	実施	実施	実施	新規	財政課	関係各課	
2205	市税等の収納対策の強化	市税等債権の収納率の更なる向上を図るため、債権管理所管課と連携しつつ、滞納者に関する債権管理情報の集約化等を進める。	収納対策の機能強化により、財源の確保及び住民負担の公平性の確保が期待できる。	検討	各債権において適切な債権管理を行い、下松市税等滞納整理対策本部会議(幹事会)にて、収納率の向上のため各債権の取組等を共有する。また、債権回収に関する研修の受講や、納付方法の多様化を推進する。	全体の収納率で1.34%上昇した 収納率 R5.3末時点 現年95.38% 滞繰67.07% 合計94.40% R4.3末時点 現年95.03% 滞繰50.37% 合計93.06%	各債権において適切な債権管理を行い、下松市税等滞納整理対策本部会議(幹事会)にて、収納率の向上のため各債権の取組等を共有する。また、債権回収に関する研修の受講や、納付方法の多様化を推進する。	—	②実施中	A 概ね計画通りの進捗である	検討	実施	実施	継続	税務課	関係各課	

第6次下松市行財政改革推進計画 進捗管理シート一覧表（令和4年度実績）

柱(重点目標)・取組項目																	
No.	実施項目	取組内容	期待される効果	R4			今後の取組の方向性	効果額(千円)	計画期間の総括			年度別計画			区分	担当課	関係課
				計画	R4計画を達成するための具体的な取組内容及び方法・手段(何をどのようにする)	進捗状況(3月末時点)			実施状況	評価	R5	R6	R7				
3 公共施設マネジメントの推進																	
2301	市営住宅の管理戸数の適正化	市営住宅長寿命化計画に基づき、用途廃止が決定している市営住宅は、入居者との移転交渉を進める。その他の市営住宅は、移転対象者の状況や必要戸数等を勘案しつつ、長寿命化と建替を計画的に進める。	計画的な廃止、修繕、改修等を行い、維持管理費の削減、必要経費の平準化を図ることにより、財政負担の軽減が期待できる。	実施	旗岡市営住宅建替事業では、B棟完成後に9棟、10棟からの移転を完了させ、用途廃止とする。市営住宅長寿命化計画では、用途廃止としている未光、未武西住宅入居者計6世帯と移転交渉を進め、改善事業等は、川瀬住宅1号棟の自火報取替と川瀬住宅の給水管設備改修を行う。また、計画策定から5年が経過することから計画の見直しを行う。	旗岡B棟が完成し、3月末に9棟、10棟の入居者の移転が完了した。用途廃止としている未武西住宅について、1戸が移転が完了した。長寿命化計画では、川瀬住宅1号棟の自火報改修、川瀬住宅の給水管改修(直圧化)が予定通り完了した。また、市営住宅長寿命化計画の見直しを年度内に行った。	旗岡市営住宅建替事業では、旗岡C棟の建設用地となる9、10棟の解体を行う。また旗岡C棟の基本・実施設計を行う。市営住宅長寿命化計画では、用途廃止としている未光、未武西住宅入居者と移転交渉を進める。改善事業は、久保C棟の給水管設備改修を行う。	-	②実施中	A 概ね計画通りの進捗である	実施	実施	実施	新規	住宅建築課		
2302	観光施設、体育施設の最適化	人口予測、市民ニーズ、財政状況等を総合的に勘案し、適切な施設サービスの提供を図るため、施設の更新、統合、廃止等について検討を進める。	将来を見据えた施設保有量の縮減や現在のニーズに沿ったサービスに集約することにより、更新費用、維持管理費の節減が期待できる。	実施	観光施設においては、大城や家族旅行村について、中長期的に安定した使用・設備維持を図るため、計画的な修繕に努める。体育施設においては、恋路温水プールについて、どのような方法が本市として最適な方法なのか、施設の複合化も含めて検討していく。	観光施設は毎月1回(計12回)連絡調整会議を実施した。体育施設は、関係団体との協議を踏まえ、恋路温水プールの建替えに伴う施設の複合化に向けて取り組んでいる。	観光施設においては、大城や家族旅行村について、中長期的に安定した使用・設備維持を図るため、経年劣化や耐用年数を考慮した、計画的な修繕に努める。体育施設においては、恋路温水プールの建替えに伴う施設複合化の実現に向けて取り組んでいく。	-	②実施中	A 概ね計画通りの進捗である	実施	実施	実施	新規	地域交流課		
2303	小中学校プールの適正化	老朽化が進む小中学校プールの現状調査を行い、各学校ごとに老朽化の状況や児童生徒数等が異なることを勘案しつつ、学校プールの在り方を検討する。また、改修規模の縮小化、集約・共同利用等、多角的な検討をした上で計画を策定する。	学校プールの在り方について見直しを進めることにより、全体更新費用の縮減が見込まれ、投資的経費の抑制や財政負担の平準化につながることを期待できる。	検討	今後のプールの在り方について、様々なパターンを検討する。検討したパターンごとに様々な側面から比較し、メリット、デメリットを整理する。	各校のプールの授業時間数を調査した。県内13市に学校プールの共同利用について調査し、対応状況を把握した。今後の学校プールの在り方について学校と連携して検討を進めるため、校長と協議した	今後のプールの在り方について、様々なパターンを検討する。検討したパターンごとに様々な側面から比較し、メリット、デメリットを整理する。	-	③検討中	A 概ね計画通りの進捗である	検討	準備	実施	新規	教育総務課		
2304	街路灯におけるLED化の推進	電気使用量の削減と環境配慮の推進を加速させるため、省エネ効果の高い灯具を採用し、更なるLED化の推進を図るとともに、街路灯の撤去を含めた適正再配置を進める。	電気使用量の削減による財政負担の軽減と省エネルギー化により、環境に配慮した持続可能な社会の実現につながることを期待できる。	実施	LED化の工事を維持係のみで対応していたが、管理係が積極的に発注に関与し、発注可能業者を開拓することで、年度内発注件数を大幅に増やす(R2年度ベース)。	R4年度末 約41% (総本数978基(うちLED化 397基))	LED化の工事を維持係のみで対応していたが、管理係が積極的に発注に関与し、発注可能業者を開拓することで年度内発注件数を大幅に増やす。	-	②実施中	A 概ね計画通りの進捗である	実施	実施	実施	継続	土木課		
2305	市有財産等の有効活用	未利用財産の貸付や売却を積極的に進めるなど、市有財産等の有効活用を推進する。	市有財産等の貸付や売却を促進することにより、管理コストの削減や自主財源の確保が期待できる。	実施	旧生野屋市営住宅跡地については、アスパスト含有調査と不動産鑑定を行い、予定価格が決まり次第入札を実施することとしている。行政財産としての活用見込がない財産は、今後も売却を進めていく方針である。	旧生野屋市営住宅跡地について、入札手続きに入った。(3月に公告を行った。)	旧生野屋市営住宅跡地の売却については、入札を適切に実施し売却を着実に進める。また未利用財産の売却準備を進める。	-	②実施中	A 概ね計画通りの進捗である	実施	実施	実施	継続	財政課	関係各課	
				実施	社会福祉協議会所有の「旧児童福祉センター」を解体するに当たり必要となる「アスパスト調査」費用に対する補助(予算:1,200千円)を実施する。	社会福祉協議会によるアスパスト調査が完了し、調査に要した費用に対する補助事業(1,028,500円交付)を実施した。	社会福祉協議会所有の「旧児童福祉センター」を解体するに当たり必要となる費用に対する補助事業(予算:27,500千円)を実施する。	-	実施	実施	実施	継続	子ども未来課	関係各課			
2306	指定管理者制度の効果的な運用	公の施設の安定的かつ持続的な管理運営の実施に向けて、指定管理者と課題や問題を共有しつつ、制度の適切な運用を図る。また、指定管理者制度が未導入の施設について、導入の可能性や運用方法の検討を図る。	指定管理者の専門性や管理運営のノウハウを活用することにより、施設の安定的・継続的な運営の確保が図られ、市民サービスの向上及び経費削減につながることを期待できる。	実施	指定管理者と管理運営上の問題を情報共有し、連携して取り組むため、随時、協議やヒアリングを行う。	引き続き、新型コロナウイルス感染症対策や修繕案件に加え、燃料高騰の影響について協議の場を持ち、連携して取り組んだ。	指定管理者との連携を密にし、管理運営上の課題を共有化するとともに、専門性や経験を活かした適正な施設管理を図る。次期指定に向けた指定管理業務の内容について精査、検討を行う。駅南市民交流センターについては、施設の在り方を含め検討する。	指定管理者との連携を密にし、管理運営上の課題を共有化するとともに、専門性や経験を活かした適正な施設管理を図る。指定管理者と管理運営上の問題を情報共有するため、定期的な協議やヒアリングを行う。次期指定に向けた指定管理業務の内容について精査、検討を行う。駅南市民交流センターについては、施設の在り方を含め検討する。	-	②実施中	A 概ね計画通りの進捗である	実施	実施	実施	継続	生涯学習振興課	
				実施	指定管理者と管理運営上の問題を情報共有し、連携して取り組むため、随時、協議やヒアリングを行う。	「勤総センター・きらぼし館」年度当初に連絡体制を確立し、年度を通じて指定管理者との連絡体制を維持できた。緊急の設備復旧についても、連絡を密にし、利用者への影響を最小限に抑え、早急に対応することができた。次期指定に向けた業務内容の精査、検討については、他の施設を参考に、建築基準法における定期報告を指定管理業務に含めることとした。「農業公園・栽培漁業センター」定期的に協議の場を設け、管理運営上の課題の共有を図るなど、適正な施設管理に取組んだ。「東陽コミュニティセンター」定期的な打合せを行い、指定管理者との連絡体制を維持した。	指定管理者との連携を密にし、管理運営上の課題を共有化するとともに、専門性や経験を活かした適正な施設管理を図る。指定管理者と管理運営上の問題を情報共有するため、定期的な協議やヒアリングを行う。次期指定に向けた指定管理業務の内容について精査、検討を行う。駅南市民交流センターについては、施設の在り方を含め検討する。	-	実施	実施	実施	継続	農林水産課 産業振興課 地域政策課				
					体育施設については、引き続き四半期毎に連絡調整会議を開催する。観光施設についても引き続き定例会を毎月開催する。	体育施設は四半期毎(計4回)に連絡調整会議を実施した。観光施設は毎月1回(計12回)実施した。		-			実施	実施	実施	継続	地域交流課		

第6次下松市行財政改革推進計画 進捗管理シート一覧表（令和4年度実績）

柱(重点目標)・取組項目																	
No.	実施項目	取組内容	期待される効果	R4			今後の取組の方向性	効果額(千円)	計画期間の総括			年度別計画			区分	担当課	関係課
				計画	R4計画を達成するための具体的な取組内容及び方法・手段(何をどのようにする)	進捗状況(3月末時点)			実施状況	評価	R5	R6	R7				
3 多様な主体との協働・連携の推進																	
1 官民連携の推進																	
3101	自治会への加入促進支援	少子高齢化など地域を取り巻く環境が大きく変化する中、自治会への加入促進に向けて、関係業界団体と協議しつつ、下松市自治会連合会と連携した効果的な取組を進める。	地域力が向上し、市民協働の意識が高まることにより、地域課題の解決につながることや行政サービスの補完的役割を担う自治会の機能強化により、行政コストの削減につながることを期待できる。	実施	協定を締結した山口県宅建協会周南支部との協働などにより、不動産取引時や転入時に自治会に関する有益な情報が得られる体制を整える。下松市自治会連合会と連携し、各地区における加入状況を把握・分析することにより、実態に合った加入率の精査を行うとともに、加入促進に向けた支援策に取り組む。	加入啓発用の不動産業者向けチラシと契約者向けクリアファイルを、昨年9月に山口県宅建協会周南支部を通じて周南地区の不動産業者138社に配布し、不動産取引等の際に自治会加入に関する働きかけを行ってもらうよう依頼した。その効果もあってか、令和4年は、71.0%の自治会加入率となり、前年より若干増加した結果となった。	下松市自治会連合会と連携し、各地区における加入状況を把握・分析することにより、実態に合った加入率の精査を行うとともに、自治会長研修会の実施や、「自治会の手引き」の更新、3月に実施した創立30周年記念事業の報告書を作成する。引き続き、山口県宅建協会周南支部との協働により、効果的な自治会加入の働きかけを行っていき、加入促進グッズの作成などを行う。	—	②実施中	B 計画と比較し少し遅れている(努力・工夫が必要)	実施	実施	実施	新規	地域政策課		
3102	包括連携協定の推進による事業連携	多様な主体とのパートナーシップの構築に向けて、新たな包括連携協定の推進を図りつつ、連携協定を締結した団体とは、定期的に情報共有を図り、双方の強みを活かしつつ、地域課題の解決に向けた取組を推進する。	民間企業等が有する資源、ネットワーク、ノウハウ等を活用した効率的・効果的な事業を実施することにより、官民連携によるまちづくりの実現につながることを期待できる。	実施	新たな包括連携協定の推進を図りつつ、既に包括連携協定を締結している相手方とは担当部署の明確化や情報共有を密にし、新たな官民連携事業の実現に向けた取組を模索する。	包括連携協定を締結している日本郵便(株)との連携事業で、市マスコットキャラクターくだまをラッピングしたポストを市内各所に設置した。包括連携協定を締結する企業等に「施政方針」などを送付して、市が取り組む事業の周知と情報共有を行った。	新たな包括連携協定の推進を図りつつ、既に包括連携協定を締結している相手方とは担当部署の明確化や情報共有を密にし、新たな官民連携事業の実現に向けた取組を模索する。	—	②実施中	A 概ね計画通りの進捗である	実施	実施	実施	新規	企画政策課	関係各課	
3103	観光、スポーツイベントの最適化	既存の市主催イベントについて、市民ニーズとの整合性を精査した上で、今後の在り方を検討する。また、民間開催補助への移行等について検討し、官民協働によるイベントの実施を推進する。	市主催イベントの見直しによる業務の適正化及び市民サービスの向上が期待できる。また、民間開催イベントへの補助に比重を置くことにより、市民ニーズに柔軟に対応したイベントの開催が期待できる。	実施	スポーツイベントにおいては、ワンバウンドからばーるバレーボールについて、現在のニーズに合っているかを検討していく。観光イベントにおいては、コロナ禍の中、市民総踊りについての市民ニーズを把握していき、イベント実施についての是非を検討する。	スポーツイベントについては、からばーるバレーボール大会をコロナ禍の中、規模縮小して実施した。令和5年度は実施することとするが、引き続き是非については検討していく。観光イベントについては、イカダレースが廃止となった。また市民総踊りについては引き続き開催の是非を検討していく。	スポーツイベントにおいては、からばーるバレーボールの開催の是非について、現在のニーズに合致しているかを検討していく。観光イベントにおいては、市民総踊りについては是非を検討していく。また、民間が主体となったイベント開催を促進するため、補助制度の創設を検討する。	—	②実施中	A 概ね計画通りの進捗である	実施	実施	実施	新規	地域交流課		
2 市政に参加しやすい環境づくり																	
3201	情報発信ツールの充実	市民のICT利用環境は多様化しており、必要な時に求めている情報を迅速で効果的に取得できるよう、防災メールと統合したメール配信サービスなど情報発信ツールの充実により、効果的な情報発信サービスの構築を図る。	より多くの情報を必要な人に届け、市民が主体的に情報を選択できることが可能となり、市政に対する満足度の向上や市民協働の推進につながることを期待できる。	実施	防災メールを拡充した「一斉情報配信システム」を構築すると共に、組織全体の情報発信に対する意識の向上に取り組む。	一斉情報配信システム「くだまつメール」を構築し、運用を開始した。	引き続き、組織全体の情報発信に対する意識の向上に取り組むとともに、登録者数の増加を図る。	—	②実施中	A 概ね計画通りの進捗である	実施	実施	実施	新規	地域政策課	関係各課	
3202	SNS等を活用した観光・スポーツ情報の発信	観光・スポーツ情報について、市内外の多くの人に関与することができるよう、SNS等の活用による魅力的な情報発信を推進する。	観光・スポーツ情報の発信数及び閲覧数を増やし、市内外の多くの人に本市に関心を持ってもらうことにより、交流人口の増加につながる。また、行政を身近に感じてもらうことで、市政に参加しやすい雰囲気醸成が期待できる。	実施	ホームページやツイッター以外で、YouTubeを利用した本市の良さ、ニュースポーツの楽しさを伝えていく。また、下松市観光協会においてもSNSでの発信に力を入れるよう依頼する。	<周南公立大学> 周公大PBL(中嶋ゼミ)にて、「eスポーツイベントの紹介」や、下松市の観光スポットを大学生が楽しく紹介したものをYouTubeにアップした。 <下松市及び下松市観光協会> アイランドトレイルや河津桜まつり、海水浴場など、イベントの告知や開催状況を随時更新し、情報発信に努めた。	ホームページやツイッターだけでなく、YouTubeを利用した本市の良さ、ニュースポーツの楽しさを伝えていく。下松市観光協会と連携し、引き続きSNS等での発信に力を入れる。	—	②実施中	A 概ね計画通りの進捗である	実施	実施	実施	新規	地域交流課		
3203	歴史によるまちの魅力発信	貴重な地域資源である歴史や文化財を活用した、歴史によるまちの魅力発信に向けて、郷土資料デジタルアーカイブの充実や、歴史資料の集約・展示体制の強化を図る。	まちの魅力の再発見により市民の郷土愛の醸成が図られる。また、本市の歴史や文化財に対する関心の高まりにより、多様な主体からの魅力発信が期待され、それぞれの強みを活かした人を引き付ける効果的なPRも可能となる。	実施	天王森古墳から発掘された多数の形象埴輪を復元し、一般公開するとともに、これまであまり知られていない古代下松の歴史をまちの魅力として発信する。(公財)図書館振興財団助成金の活用により、郷土資料デジタル化業務を実施し、デジタルアーカイブの掲載資料を追加する。	復元埴輪のリーフレット「下松埴輪物語」を作成するとともに、8月10日から9月29日まで一般公開を行い、9月3日に記念講演会を開催した。併せて、関係課と連携し、文化財への関心を高めるため、市広報8月号の特集、PR動画の制作及びSNSの活用による情報発信を行った。復元埴輪の一般公開に合わせて、郷土資料デジタルアーカイブに大刀形埴輪と朝顔形埴輪の3D画像を掲載した。R4年度郷土資料デジタル化業務については、予定どおり2月末に公開完了した。	天王森古墳から発掘された多数の形象埴輪を復元し、一般公開するとともに、これまであまり知られていない古代下松の歴史をまちの魅力として発信する。郷土資料デジタルアーカイブの掲載資料の充実を図る。	—	②実施中	A 概ね計画通りの進捗である	実施	実施	実施	新規	図書館 生涯学習振興課		
3204	オープンデータの活用推進	市の保有する様々な分野のデータについて、オープンデータ化を検討し、可能なものから積極的にオープンデータ化を進める。(オープンデータカタログサイトへの公開拡大、公開型GISの検討・導入)	データの有効活用により、行政の透明性が向上するとともに、市民及び事業者による新たな公共サービスの創出や地域経済の活性化につながることを期待できる。	検討	データを保有する関係部署と協議し、全庁的な利活用に向け可能な限り多くのデータを統合するとともに、これらの公開が可能かどうかについて検討する。	山口県オープンデータカタログサイトに新たに12種追加公開し、全15種が活用可能となった。	統計くだまつ掲載データを活用しやすいCSV形式のデータに加工し、オープンデータカタログサイトへ公開する。公開型GISに対応するため、各課保有の地図情報の一部を庁内GISに取り込む。	—	②実施中	A 概ね計画通りの進捗である	検討	実施	実施	継続	デジタル推進課	関係各課	

第6次下松市行財政改革推進計画 進捗管理シート一覧表（令和4年度実績）

柱(重点目標)・取組項目																
No.	実施項目	取組内容	期待される効果	R4				計画期間の総括		年度別計画			区分	担当課	関係課	
				計画	R4計画を達成するための具体的な取組内容及び方法・手段(何をどのようにする)	進捗状況(3月末時点)	今後の取組の方向性	効果額(千円)	実施状況	評価	R5	R6				R7
3 民間委託の推進																
3301	あおば保育園の給食調理体制の見直し	官民が一体となり、安全安心で美味しい給食の提供体制をより確実なものにするため、あおば保育園の給食調理等業務について、民間活力の導入を進める。	子どもたちに安全安心で美味しい給食を安定的に提供できる給食調理体制を長期的に維持することが期待できる。	検討	今年度から民間委託を開始した潮音保育園給食調理業務の運営状況を確認の上、必要に応じて、委託先業者と協議の場を設ける。	潮音保育園給食調理業務については、現在まで、特に大きな混乱もなく運営できており、あおば保育園及び児童センターわかば一時預かり事業の給食調理業務の民間委託に向けた新たな課題等は特にないものと認識している。	令和4年度から民間委託を開始した潮音保育園給食調理業務の運営状況を確認の上、必要に応じて、委託先業者と協議の場を設ける。	—	②実施中	A 概ね計画通りの進捗である	検討	準備	実施	新規	こども未来課	
3302	地籍調査事業に係る包括委託の導入	外部委託をしている一筆地調査及び測量業務等について、工程管理及び検査等を含めた包括委託(国土調査法第10条第2項委託)の導入を進める。	職員負担の軽減により、他事業への人的資源の再配分が可能となるとともに、効率的かつ継続的な地籍調査事業の推進につながることを期待できる。	検討	R5年度実施地区から包括委託を導入するために、予算及び人員体制を検討する。	R5年度実施地区から包括委託を導入するための予算を確保し、R6年度実施の入札に向けて準備(資料作成等)を進めた。	R6年度地籍調査事業(R6年度実施地区(1年目工程)、R5年度実施地区(2年目工程))についても引き続き包括委託を導入するために、予算及び人員体制を検討する。	—	②実施中	A 概ね計画通りの進捗である	実施	実施	実施	新規	土木課	